

令和3年度予算の概要

令和3年3月

文京区

目 次

	頁
1 令和3年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
参考 《主な増減額》	15
6 組織及び定数	16
(1) 主な組織改正	16
(2) 定数	16
《付属資料》	
・ 令和3年度予算編成方針について	18
・ 計 数 表	23
・ 令和3年度重点施策について	26

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 令和3年度予算編成の基本的考え方

1 感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。

2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

3 重点施策

次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、新たに実施し、又はレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施し、又はレベルアップを図る施策

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

ア 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済の復興に資する施策

ウ 感染症収束後の社会変革に適応する施策

(4) その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

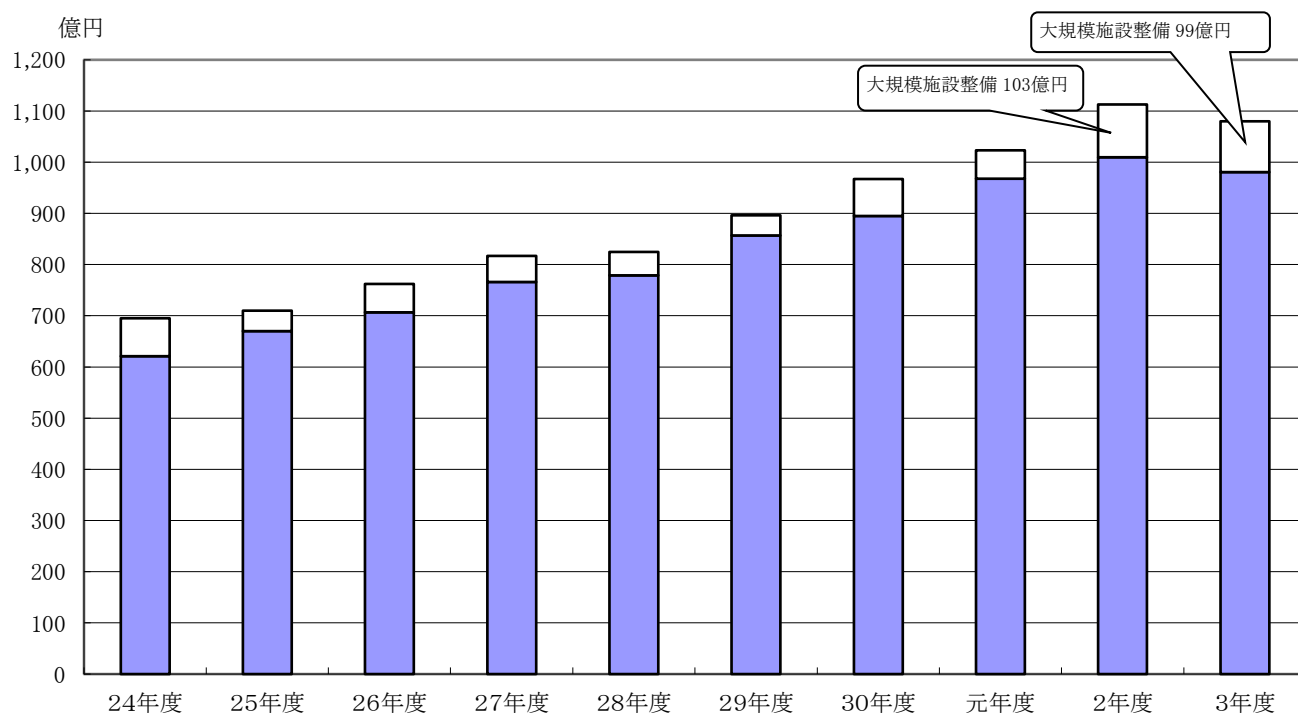
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ2.9%減の1,079億9,100万円となりました。また、誠之小学校改築、八ヶ岳高原学園改修等の大規模な施設整備を除くと2.8%の減となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の減等により、前年度に比べ1.5%減の186億4,300万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ4.6%増の169億1,200万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、前年度とほぼ同規模の53億2,200万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	3年度	2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	107,991	111,270	△3,279	△2.9
大規模施設整備を除外	98,132	100,975	△2,843	△2.8
国民健康保険特別会計	18,643	18,931	△288	△1.5
介護保険特別会計	16,912	16,161	751	4.6
後期高齢者医療特別会計	5,322	5,325	△3	△0.1
合 計	148,868	151,687	△2,819	△1.9
重複控除額	6,699	7,144	△445	△6.2
差引純計額	142,169	144,543	△2,374	△1.6

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
文京区	69,497	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276	111,270	107,991
	△ 1.3	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8	8.8	△ 2.9
	大規模施設整備 49億円、 児童手当等 25億円	大規模施設 整備 40億円	大規模施設 整備 55億円	大規模施設 整備 51億円	大規模施設 整備 46億円	大規模施設 整備 39億円	大規模施設 整備 72億円	大規模施設 整備 55億円	大規模施設 整備 103億円	大規模施設 整備 99億円

* 中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

〔参考〕

(単位:億円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,026,580	1,066,097
	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	3.2	3.8
東京都	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540	74,250
	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4	1.0
地方財政 計画	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,400
	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0

*いずれも当初予算ベースの数値です。3年度の国及び都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

* 下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

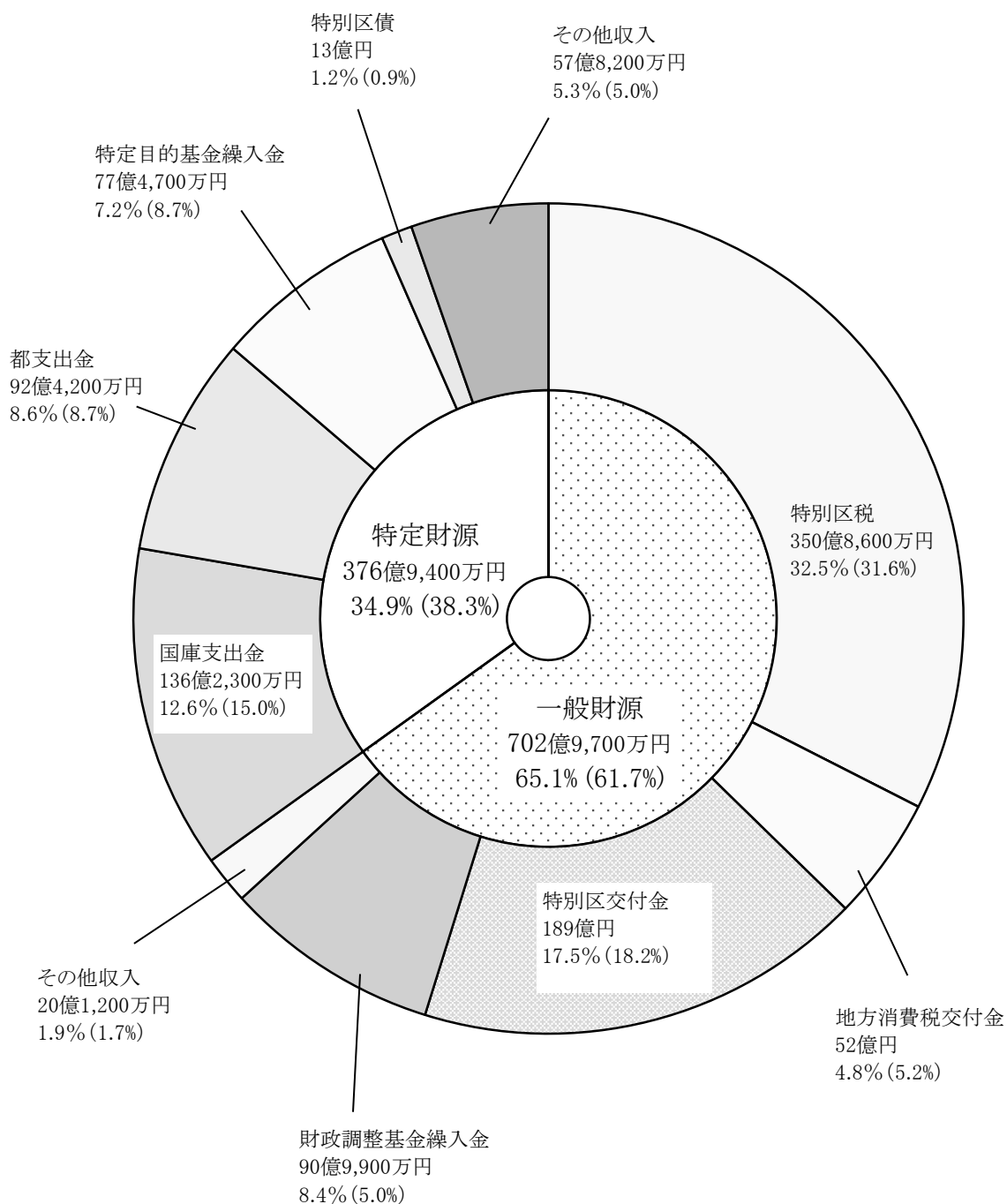
- 特別区税は、納税義務者の減少や徴収実績等により、前年度に比べ0.2%減の350億8,600万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金及び特別交付金ともに減収が見込まれることから、前年度に比べ6.4%減の189億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は、歳入の不足額を補填するため、90億9,900万円、特定目的基金繰入金は、大規模な施設整備等に対応するため、77億4,700万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一 般 財 源	70,297	68,698	1,599	2.3
特 別 区 税	35,086	35,148	△62	△0.2
配 当 割 交 付 金	510	540	△30	△5.6
株式等譲渡所得割交付金	350	310	40	12.9
地方消費税交付金	5,200	5,800	△600	△10.3
特 別 区 交 付 金	18,900	20,200	△1,300	△6.4
財政調整基金繰入金	9,099	5,660	3,439	60.8
そ の 他 収 入	1,152	1,040	112	10.8
特 定 財 源	37,694	42,572	△4,878	△11.5
国 庫 支 出 金	13,623	16,687	△3,064	△18.4
都 支 出 金	9,242	9,689	△447	△4.6
特 別 区 債	1,300	1,000	300	30.0
特定目的基金繰入金	7,747	9,556	△1,809	△18.9
そ の 他 収 入	5,782	5,640	142	2.5
合 計	107,991	111,270	△3,279	△2.9

歳入予算 総額1,079億9,100万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、職員給与費の増等により、前年度に比べ 0.8%の増となりました。
- 扶助費は、生活保護費の減等により、前年度に比べ 0.8%の減となりました。
- 投資的経費は、都市・地域再生緊急促進事業助成交付完了、再開発事業助成の減等により、前年度に比べ 32.3%の減となりました。

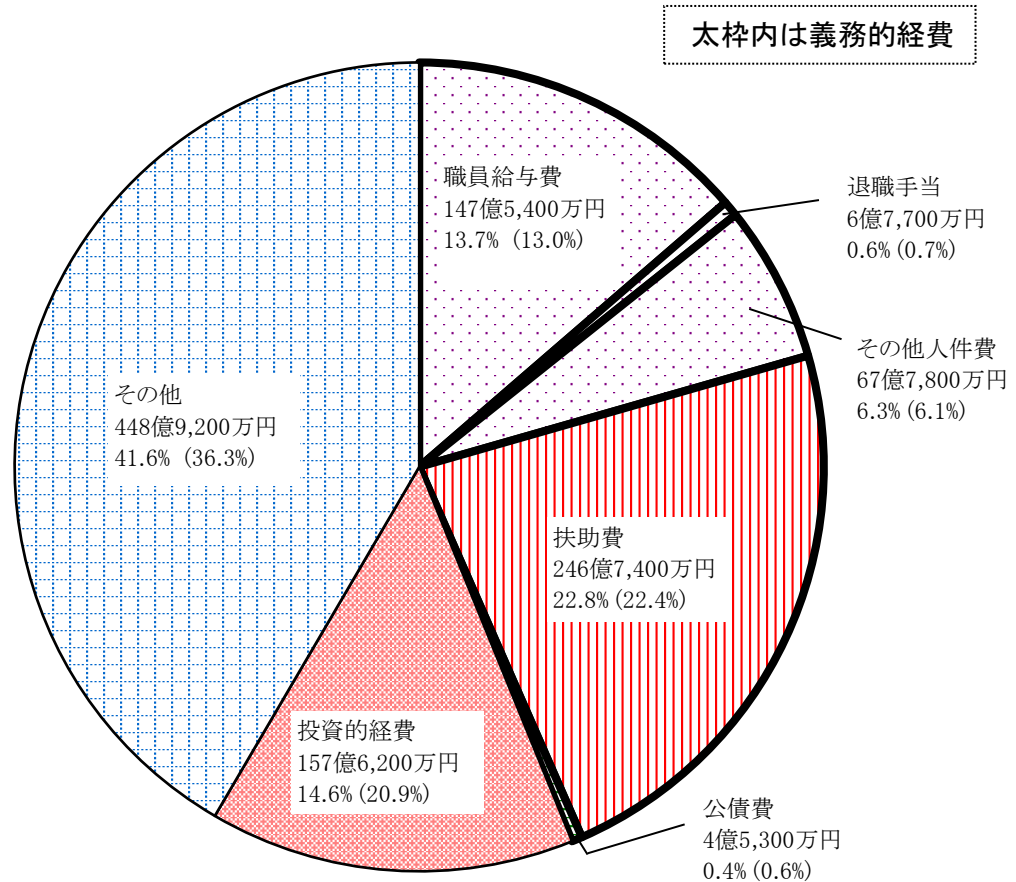
(単位：百万円、%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
性質別内訳	義務的経費	47,337	47,554	△217	△0.5
	人件費	22,210	22,032	178	0.8
	職員給与費	14,754	14,429	325	2.3
	退職手当	677	808	△131	△16.2
	その他	6,778	6,795	△17	△0.2
	扶助費	24,674	24,882	△208	△0.8
	公債費	453	641	△188	△29.3
	投資的経費	15,762	23,291	△7,529	△32.3
その他	44,892	40,425	4,467	11.0	
合 計		107,991	111,270	△3,279	△2.9
目的別内訳	議会費	646	651	△5	△0.8
	総務費	15,369	14,900	469	3.1
	区民費	3,831	3,608	223	6.2
	産業経済費	1,129	631	498	79.1
	民生費	50,257	48,832	1,425	2.9
	衛生費	5,660	5,176	484	9.4
	都市整備費	1,867	7,789	△5,922	△76.0
	土木費	5,591	5,456	135	2.5
	資源環境費	3,860	3,812	48	1.3
	教育費	18,825	19,471	△646	△3.3
	諸支出金	657	844	△187	△22.2
	予備費	300	100	200	200.0
合 計		107,991	111,270	△3,279	△2.9

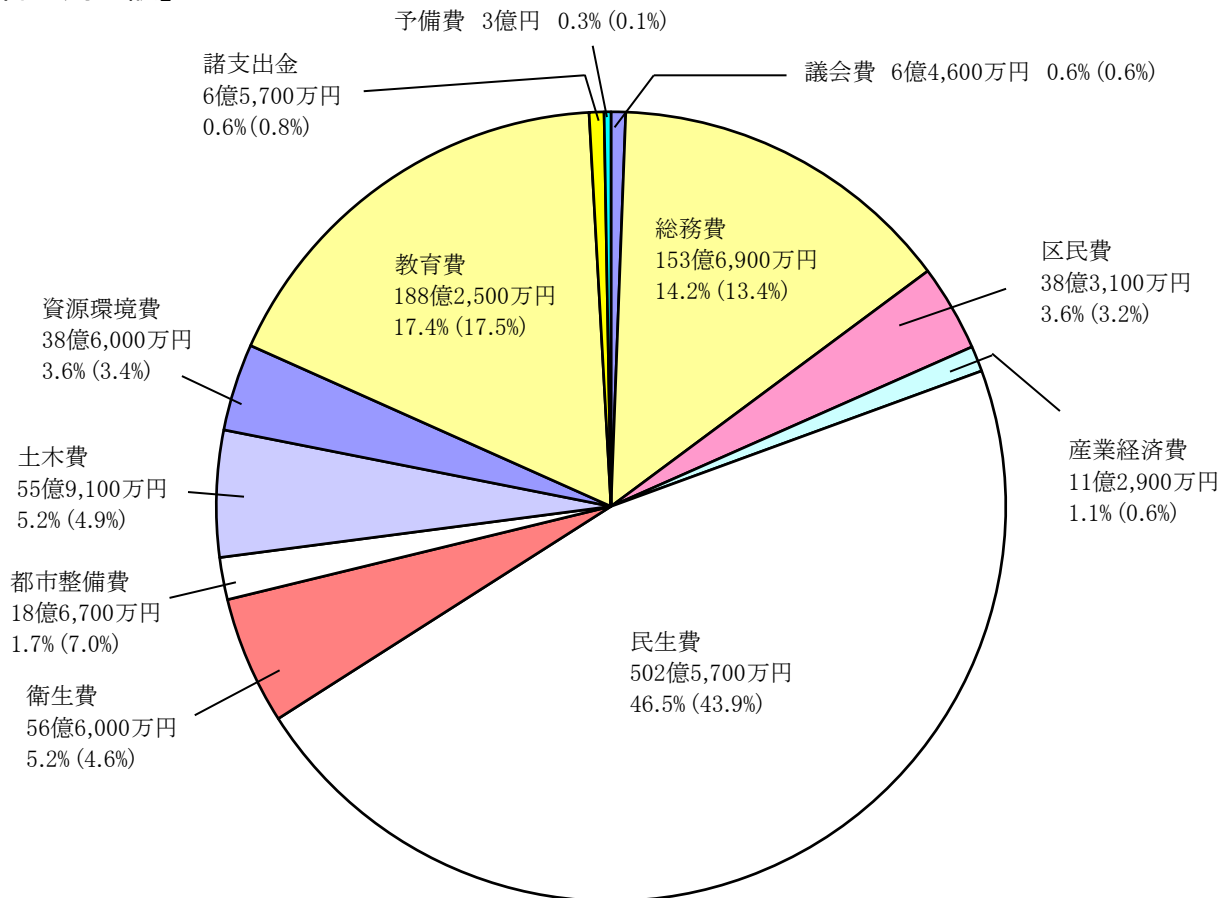
歳出予算 総額1,079億9,100万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：重点事業、番号は事業番号（ ）内は前年度予算額
④：新型コロナウイルス感染症に対応する施策

(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ

- 多胎ピアサポート事業 ②③ 1 百万円
多胎児家庭を支援するため、専門家の講義や保健師等による訪問相談支援等を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。 <保健衛生部保健サービスセンター>
- 母親学級・両親学級のオンライン開催 ②③ 8 百万円(7 百万円)
オンラインによる母親学級及び両親学級を開催し、妊娠・出産・育児等の知識を深め、妊娠中の不安の解消を図ります。 <保健衛生部保健サービスセンター>
- 保育所待機児童解消対策 ②③ 1,750 百万円(3,168 百万円)
私立認可保育所等の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施します。また、私立認可保育所等への指導検査・巡回指導を推進します。 <子ども家庭部幼児保育課>
- オンラインによる保育施設情報の提供 ②③ 3 百万円
入園を希望する保育所の情報収集が十分にできない状況にある中、直接園を訪れることなく、必要な保育施設情報を取得できる環境を整備します。 <子ども家庭部幼児保育課>
- ベビーシッター等による子育て支援事業
②③ 129 百万円(107 百万円)
子育て訪問支援券等の既存事業でカバーしていない年齢や多胎児養育家庭について、ベビーシッター等の利用料を助成します。 <子ども家庭部子育て支援課>
- 病児・病後児保育事業 ②③ 133 百万円(52 百万円)
春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業における公益的施設の一つとして、病児・病後児保育施設を整備するため、開設準備経費等を負担するとともに、委託により事業を実施します。 <子ども家庭部子育て支援課>
- 子ども宅食プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対策)
②③ 51 百万円(50 百万円)
新型コロナウイルス感染症に係る支援が届きにくい児童扶養手当支給対象外のひとり親世帯等を利用対象者に含め、希望者に対し食品等の定期配送を実施することで見守り、必要な支援につなげます。 <子ども家庭部子育て支援課>

- **離婚に伴う子どもの養育費や面会交流の支援** (新) (重) 8 2百万円
親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、法律相談を実施するとともに、養育費の確保支援や、面会交流の機会を提供します。
＜子ども家庭部子ども家庭支援センター＞

- **「Society5.0の教室」プロジェクト** (新) (重) 9 37百万円
Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造するため、タブレット端末を活用し、対面授業とオンライン授業を同時に行う「ハイブリット授業」が実施できる環境を整え、様々な教育課題の解決につなげます。
＜教育推進部教育指導課＞

- **育成室待機児童解消対策** (レ) (重) 10 75百万円(29百万円)
育成室の利用ニーズの高まりに迅速かつ適切に対応するため、従前から行ってきた手法による育成室の整備に加え、民間活力の手法による育成室を整備します。
＜教育推進部児童青少年課＞

(2) 健康で安心な生活基盤の整備

- **認知症検診等事業** (新) (重) 11 29百万円
認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施するとともに、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、医師からのアドバイスのほか、医療機関や看護師による支援等を行います。
＜福祉部高齢福祉課＞

- **権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりのための中核機関の設置等** (レ) (重) 12 7百万円
後見人支援機能等を備えた権利擁護支援の地域連携ネットワーク、協議会等を整備することで、関係機関の連携体制の強化、成年後見制度の利用の促進を図ります。
＜福祉部福祉政策課＞

- **高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査** (レ) (重) 13 486百万円
施設運営や区民生活が安定的に継続できるよう、高齢者や障害者、子ども等が利用する施設の利用者又は職員等に対し、PCR検査を実施します。
＜福祉部福祉政策課、子ども家庭部子育て支援課、教育推進部教育総務課など＞

- **新型コロナウイルスワクチン接種** (新) 379百万円
新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、区民等へワクチンの接種を行います。
＜保健衛生部予防対策課＞

(3) 活力と魅力あふれるまちの創造

● 中小企業の事業継続のための設備投資支援

㊦ ㊦14 20 百万円(7 百万円)

区内産業の活性化を図るため、密閉空間の感染リスクの低減につながる高機能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費の一部を補助します。 <区民部経済課>

● 文京区イノベーション創出補助金 ㊦ ㊦15 12 百万円

区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策や Society5.0 の実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助します。

<区民部経済課>

● 文京区総合就労支援事業 ㊦ ㊦16 9 百万円(3 百万円)

求職者の就職活動や区内中小企業の採用活動に対する支援を強化するため、新たに各種セミナーや講座、オンラインでの就活支援、企業向け採用力診断等を行います。 <区民部経済課>

● 新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援

㊦ ㊦17 43 百万円(1 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した区民及び区内中小企業に就職を希望する者を対象に、ミニ就職面接会や就労体験を通じた正規雇用化支援を行います。 <区民部経済課>

● キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 ㊦ ㊦18 44 百万円

「新しい生活様式」に適応した非接触型の決済を促進するとともに、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済によるポイント還元事業に補助を行います。 <区民部経済課>

● 森鷗外没後 100 年記念事業 ㊦ ㊦19 24 百万円

森鷗外の没後 100 年を記念した各種顕彰事業を実施するとともに、鷗外ゆかりのドイツや国内各自治体との交流を深め、本区の魅力を広く発信します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● Cheer Up!! みんなでつくる文京みやげ ㊦ ㊦20 3 百万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域活力の復興を図るため、区民参画による観光土産品をつくり、本区の新たな魅力を創出・発信します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● 文京区まつり復興事業 ㊦ ㊦21 14 百万円

文京花の五大まつり等に対し、まつりの復興、東京 2020 大会のレガシー創出及び感染症対策等に係る経費を補助します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

(4) 文化的で豊かな共生社会の実現

- 区立図書館の電子図書館機能拡充 (新) (重)22 14 百万円
「新しい生活様式」等に伴い多様化する住民ニーズに対応するため、非来館型の電子書籍サービスの拡充します。 <教育推進部真砂中央図書館>
- 文京区企画展「東京 2020～区内で触れるオリパラ展！！～」
(レ) (重)23 5 百万円(4 百万円)
区にゆかりのある競技団体やミュージアムの協力により、オリンピック・パラリンピックに関連した展示や講演、スタンプラリーを行い、区内の文化資源を広く周知します。
<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 後楽公園少年野球場グラウンド整備 (新) (重)24 99 百万円
後楽公園少年野球場のグラウンドを人工芝に改修するとともに、駐輪場を整備します。
<アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 東京 2020 大会「文の京」トーチリレープロジェクト
～希望を灯し、未来へつなぐ！～ (重)25 56 百万円(34 百万円)
聖火リレーを中心とする各種プログラムや、ドイツや難民選手との交流事業を実施するとともに、ボランティア精神や国際理解などを大会後のレガシーとして引き継いでいきます。
<アカデミー推進部スポーツ振興課>

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり

- コミュニティバス運行事業 (レ) (重)26 128 百万円(20 百万円)
本郷・湯島地域にコミュニティバスの新規路線を導入します。 <区民部区民課>
- 崖等整備資金助成事業 (レ) (重)27 32 百万円(15 百万円)
崖下建築物の減災工事に対し助成を行うほか、崖等の整備に対する助成を一部拡充します。
<都市計画部地域整備課>
- カーボン・オフセットによる地球温暖化対策 (新) (重)28 2 百万円
区の二酸化炭素排出量の削減目標達成を目指すとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援するため、包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VÉR)を購入します。 <資源環境部環境政策課>

● 垂直避難・在宅避難促進事業 (㊦) (重) 29 21 百万円 (3 百万円)

垂直避難の避難場所となる協定を締結した民間事業者等に備蓄物資を配備するとともに、中高層共同住宅等に対し、訓練経費及び備蓄品の購入経費について助成を拡充します。

<総務部防災課>

(6) 持続可能な行財政運営

● 申請・届出等手続ガイドサイトの導入 (新) (重) 30 2 百万円

行政手続の効率化により、区民の利便性を向上させるため、手続ガイドサイトを導入し、手続きに必要な書類や受付窓口、電子申請等を事前に案内することで、手続きの円滑化を図ります。

<企画政策部情報政策課>

● 官民が利用できる情報共有ツールの導入 (新) (重) 31 9 百万円

平常時に限らず、新型コロナウイルス感染症への対応や災害時においても、区と関係機関との間で、より迅速な情報伝達ができるよう、汎用データベースサイト及びビジネスチャットを導入し、情報伝達手段のデジタル化を図ります。

<企画政策部情報政策課>

(7) その他（施設関係の大規模な取組）

● 誠之小学校等改築 (重) 32 1,290 百万円 (3,263 百万円)

老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。

<教育推進部学務課>

● 明化小学校等改築 (重) 33 888 百万円 (1,349 百万円)

老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、明化幼稚園を改築し一体的な整備を図ります。

<教育推進部学務課>

● 柳町小学校等改築 (重) 34 55 百万円 (621 百万円)

教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。

<教育推進部学務課>

● 八ヶ岳高原学園の改修 (重) 35 1,170 百万円 (826 百万円)

八ヶ岳高原学園において、児童・生徒が継続して安全かつ快適に施設の利用ができるよう、劣化が著しい設備及び浴室棟の改修を行います。

<教育推進部学務課>

- 小学校の教室増設対策 **重**36 744 百万円(341 百万円)
 大塚小学校等の教室増設を行います。 <教育推進部学務課>
- 学級編制対応施設整備 **新** 858 百万円
 国が定める小学校における学級編制に対応する施設整備を行います。 <教育推進部学務課>
- 学校施設等の快適性向上 **重**37 158 百万円(665 百万円)
 築 30 年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。 <教育推進部学務課>
- 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修 **重**38 512 百万円(155 百万円)
 全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行います。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行います。 <教育推進部学務課>
- 給食室の整備 **重**39 266 百万円(237 百万円)
 校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修します。 <教育推進部学務課>
- 小日向台町小学校等改築の検討 **重**40 7 百万円(21 百万円)
 老朽化した小日向台町小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討します。 <教育推進部学務課>
- 千駄木小学校等改築の検討 **重**41 7 百万円(27 百万円)
 老朽化した千駄木小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討します。 <教育推進部学務課>
- 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 **重**42 361 百万円(354 百万円)
 施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続します。 <福祉部介護保険課>
- 公園再整備事業 **重**43 546 百万円(475 百万円)
 公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進します。 <土木部みどり公園課>

● 短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備

④44 29 百万円(21 百万円)

無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線について、基礎調査等の結果を踏まえた、2 路線の詳細設計を行います。

<土木部道路課>

《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	事 業 名 等
新 規 事 業	4, 3 6 9	「Society5.0の教室」プロジェクト、認知症検診等事業、森鷗外没後100年記念事業、区立図書館の電子図書館機能拡充、文京区イノベーション創出補助金、官民が利用できる情報共有ツールの導入等
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	3 0 4	保育所待機児童解消対策、ベビーシッター等による子育て支援事業、高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査、新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援、文京区企画展「東京2020～区内で触れるオリパラ展！！～」、垂直避難・在宅避難促進事業等
事 業 の 終 了	△ 2, 2 8 4	やまびこ荘改修工事、国勢調査、障害者計画改定、スターティング・ストロング・プロジェクト、新図書館システム導入、都知事選挙等
普 通 建 設 事 業 費	△ 7, 5 2 8	八ヶ岳高原学園の改修、特別養護老人ホーム文京くすのきの郷大規模改修、児童相談所建設工事、児童館・育成室施設整備等の増 都市・地域再生緊急促進事業助成、再開発事業助成等の減
そ の 他 の 増 減	1, 8 6 0	各種事業の実績による増減、執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等
合 計	△ 3, 2 7 9	

6 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 新型コロナウイルス感染症対策業務に係る体制の強化

新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、保健衛生部に新型コロナウイルス感染症担当課長を設置するとともに、予防対策課の感染症対策担当（課務担当主査）のポストを増やすことで、感染症対応業務に係る体制を強化します。

○ 母子父子及び女性の相談体制の強化

近年のDV等に係る相談件数の増加や相談内容が複雑化している状況を踏まえて、母子父子及び女性の相談体制を強化するため、母子父子・女性支援担当（課務担当主査）を設置します。

(2) 定数

○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。今後は、「文の京」総合戦略に基づく職員数の適正化に積極的に取り組みます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成12年度を100とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増減数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成12年度を100とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	元	2	3
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823	1,860	1,900
増減数	15	8	3	5	37	40
平成12年度を100とした場合の指数	82	82	82	83	84	86

《付 属 資 料》

- 令和 3 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 令和 3 年度重点施策について

令和 3 年度予算編成方針について

内閣府が発表した 7 月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが期待される」とする一方で、「感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」と指摘している。

また、東京都は、6 月 26 日に発表した令和元年度一般会計決算（見込み）において、「今後、新型コロナウイルスの感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策など、直面する喫緊の課題等に対応していくため、持続可能な財政運営を行っていく」としている。

区財政においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速により景気後退の局面となり、特別区民税については大幅な減収が、また、都区財政調整交付金については原資となる法人住民税の減収による減がそれぞれ想定される。さらに、国による不合理な税制改正等の影響を含め、今後複数年にわたり歳入減が続き、極めて厳しい財政状況に陥るものと見込んでいる。

こうした中であっても、本区としては、新型コロナウイルス感染症から区民の健康、生活や区内の経済活動をしっかりと守るため、本年度 5 月補正予算の編成等により、迅速に対策を講じてきているが、引き続き感染症対策や「新しい生活様式」に適合した区民生活及び地域経済の復興に何よりも優先して取り組んでいかなければならない。

加えて、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、戦略的な事業展開を図りながら、スピード感を持って各施策を推進するとともに、今後も行政需要の変化を的確に捉えた区政運営を進めていく必要がある。

これらの状況を踏まえ、事務事業の選択と集中、職員の創意と工夫により、限られた資源をより効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症など喫緊の区政課題に対応することで、将来にわたり持続可能な財政運営を図っていかなければならない。

こうした視点に立ち、令和 3 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守ると

ともに、感染症に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。

(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

(3) 重点施策

令和3年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

ア 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、新たに実施し、又はレベルアップを図る施策

イ 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施し、又はレベルアップを図る施策

ウ 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

(ア) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する施策

(イ) 区民生活や地域経済の復興に資する施策

(ウ) 感染症収束後の社会変革に適応する施策

エ その他重要性の高い施策

アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

(4) 枠配分による予算編成

限られた財源の中、各部が主体性及び自律性を発揮して予算編成に取り組むことを目的として枠配分方式の予算編成を実施してきたところである。しかしながら、令和3年度予算については、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により税収等の大幅減が見込まれる中、(1)に掲げる感染症対策と社会経済活動の両立を優先する必要があることから、各部の要求による経費についても査定の中でこれまで以上の精査をする。これに伴い、枠配分方式の予算編成については一時休止する。

(5) その他

投資的経費については、大規模な予算を必要とすることから、事業の緊急度、重要度及び優先度を踏まえ、今後の財政状況等を注視しながら、予算を編成する。

2 予算編成の方針

予算編成に当たっては、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえ、徹底して無駄を排除しつつ、次の事項を踏まえることとする。

(1) 経費の見積方針

経費については、今後の大幅な歳入減が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症対策事業及び重点施策を除き、全ての事業経費について可能な限り縮減するよう努め、各部において2年度当初予算額を超えないよう調整するものとする。

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本の見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を越えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。効果やニーズの希薄となっている事業は、各部において縮小又は廃止を進めること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等（補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。）については、「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うことはもとより、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、当初の目的の達成状況や効果を測定し、積極的に整理し、又は縮小して見積もること。

また、補助金等の創設に当たっても「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い、見積もること。

エ 区主催による行事、イベント等の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を適切に講じるとともに、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による影響を十分考慮した上で、関係機関等と調整し、実施可否を判断すること。

(2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

限られた財源の中で、一人一人が納税者の視点に立ち、最少の経費で最大の効果を生み出すという発想を持ち、次に掲げる事項を踏まえることとする。

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、あらかじめ必要となる事務量等を正確に積算の上、引き続き抑制に努めること。

ウ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事務事業の実施に当たっては、区民の健康を守るとともに、職員の安全配慮の観点から、適切に感染防止対策を講じること。

また、「新しい生活様式」に適合した社会変革の適応に努めること。

エ ICTにおける技術革新にも注視し、区民サービスの利便性の向上及び職員の働き方改革と業務改革を推進する観点から、AI（人工知能）及びRPA（業務自動化）等の利用については、積極的な導入を進めること。

オ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の観点から、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

カ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の観点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、各部において年度ごとの整備事業計画を定めることとし、適切な時期に計画的に改修・更新を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

キ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても各部において年度ごとの整備事業計画を定め、一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況の変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を達成しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に、滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 新型コロナウイルス感染症に関する補助制度等を含め、国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成状況に細心の注意を払い、積極的に確保すること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針（平成 28 年度改定）に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、法令及び条例等の規定に基づき適切かつ効率的な債権の徴収等を行い、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

(1) 多様化する区民ニーズや国等の制度改正に迅速かつ的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。

新型コロナウイルス感染症への対応など、上記取組によってもなお対応が困難で、人員体制の強化が必要であると判断された場合は、その事務量や運営方法を十分精査した上で、必要な組織や人員配置等について、適宜・適切に協議すること。

また、会計年度任用職員についても、制度の趣旨を踏まえ、事務量に応じた適正な人員配置等に努めること。

(2) 組織及び職員定数の適正化については、上記のほか「文の京」総合戦略における行財政運営に関する事項に基づき取り組むこと。

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	3年度	2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	107,991,000	111,270,000	△ 3,279,000	△ 2.9
大規模施設整備を除外	98,131,908	100,974,549	△ 2,842,641	△ 2.8
国民健康保険特別会計	18,643,000	18,931,000	△ 288,000	△ 1.5
介護保険特別会計	16,912,000	16,161,000	751,000	4.6
後期高齢者医療特別会計	5,322,000	5,325,000	△ 3,000	△ 0.1
合 計	148,868,000	151,687,000	△ 2,819,000	△ 1.9
重 複 控 除 額	6,698,584	7,144,046	△ 445,462	△ 6.2
差 引 純 計 額	142,169,416	144,542,954	△ 2,373,538	△ 1.6

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	70,296,783	65.1	68,697,922	61.7	1,598,861	2.3
特 別 区 税	35,086,278	32.5	35,147,875	31.6	△ 61,597	△ 0.2
利子割交付金	100,000	0.1	90,000	0.1	10,000	11.1
配当割交付金	510,000	0.5	540,000	0.5	△ 30,000	△ 5.6
株式等譲渡所得割交付金	350,000	0.3	310,000	0.3	40,000	12.9
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	45,000	0.0	38,000	0.0	7,000	18.4
地方譲与税	272,000	0.3	278,000	0.2	△ 6,000	△ 2.2
地方消費税交付金	5,200,000	4.8	5,800,000	5.2	△ 600,000	△ 10.3
地方特例交付金	90,000	0.1	80,000	0.1	10,000	12.5
特別区交付金	18,900,000	17.5	20,200,000	18.2	△ 1,300,000	△ 6.4
財政調整基金繰入金	9,099,000	8.4	5,660,000	5.0	3,439,000	60.8
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	444,383	0.4	353,926	0.3	90,457	25.6
寄付金	1	0.0	-	-	1	皆増
特 定 財 源	37,694,217	34.9	42,572,078	38.3	△ 4,877,861	△ 11.5
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	14,000	0.0	1,000	7.1
分担金及び負担金	1,680,866	1.6	1,481,562	1.3	199,304	13.5
使用料及び手数料	1,853,928	1.7	1,908,133	1.7	△ 54,205	△ 2.8
国庫支出金	13,622,988	12.6	16,687,020	15.0	△ 3,064,032	△ 18.4
都支出金	9,242,407	8.6	9,689,407	8.7	△ 447,000	△ 4.6
財産収入	237,197	0.2	218,024	0.2	19,173	8.8
特定目的基金繰入金	7,746,739	7.2	9,556,170	8.7	△ 1,809,431	△ 18.9
諸収入	1,868,988	1.7	1,885,074	1.7	△ 16,086	△ 0.9
寄付金	126,104	0.1	132,688	0.1	△ 6,584	△ 5.0
特別区債	1,300,000	1.2	1,000,000	0.9	300,000	30.0
合 計	107,991,000	100.0	111,270,000	100.0	△ 3,279,000	△ 2.9

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	47,336,729	43.8	47,554,364	42.8	△ 217,635	△ 0.5
人件費	22,209,689	20.6	22,031,945	19.8	177,744	0.8
職員給与費	14,754,294	13.7	14,428,797	13.0	325,497	2.3
退職手当	677,170	0.6	808,067	0.7	△ 130,897	△ 16.2
その他	6,778,225	6.3	6,795,081	6.1	△ 16,856	△ 0.2
扶助費	24,674,058	22.8	24,881,659	22.4	△ 207,601	△ 0.8
公債費	452,982	0.4	640,760	0.6	△ 187,778	△ 29.3
投資的経費	15,762,325	14.6	23,290,549	20.9	△ 7,528,224	△ 32.3
物件費	26,885,912	24.9	23,123,848	20.8	3,762,064	16.3
維持補修費	613,648	0.6	642,087	0.6	△ 28,439	△ 4.4
補助費等	10,129,164	9.4	9,149,652	8.2	979,512	10.7
積立金	263,010	0.2	263,676	0.2	△ 666	△ 0.3
貸付金	1,748	0.0	1,898	0.0	△ 150	△ 7.9
繰出金	6,698,464	6.2	7,143,926	6.4	△ 445,462	△ 6.2
予備費	300,000	0.3	100,000	0.1	200,000	200.0
合 計	107,991,000	100.0	111,270,000	100.0	△ 3,279,000	△ 2.9

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	645,645	0.6	650,895	0.6	△ 5,250	△ 0.8
総務費	15,368,531	14.2	14,899,735	13.4	468,796	3.1
区民費	3,831,356	3.6	3,607,722	3.2	223,634	6.2
産業経済費	1,129,245	1.1	630,625	0.6	498,620	79.1
民生費	50,256,881	46.5	48,831,643	43.9	1,425,238	2.9
衛生費	5,660,427	5.2	5,176,278	4.6	484,149	9.4
都市整備費	1,866,623	1.7	7,789,420	7.0	△ 5,922,797	△ 76.0
土木費	5,590,535	5.2	5,456,470	4.9	134,065	2.5
資源環境費	3,860,234	3.6	3,811,541	3.4	48,693	1.3
教育費	18,825,006	17.4	19,471,359	17.5	△ 646,353	△ 3.3
諸支出金	656,517	0.6	844,312	0.8	△ 187,795	△ 22.2
予備費	300,000	0.3	100,000	0.1	200,000	200.0
合 計	107,991,000	100.0	111,270,000	100.0	△ 3,279,000	△ 2.9

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	3,742,982	3.5	4,096,111	3.7	△ 353,129	△ 8.6
総 務 部	5,456,593	5.0	5,279,106	4.7	177,487	3.4
区 民 部	3,169,538	2.9	2,703,040	2.4	466,498	17.3
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,982,874	1.8	1,535,307	1.4	447,567	29.2
福 祉 部	19,037,920	17.6	19,538,766	17.6	△ 500,846	△ 2.6
子 ど も 家 庭 部	27,836,068	25.8	26,297,145	23.6	1,538,923	5.9
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 所	5,660,427	5.2	5,176,278	4.6	484,149	9.4
都 市 計 画 部	1,866,623	1.7	7,789,420	7.0	△ 5,922,797	△ 76.0
土 木 部	5,595,682	5.2	5,460,081	4.9	135,601	2.5
資 源 環 境 部	3,860,234	3.6	3,811,541	3.4	48,693	1.3
施 設 管 理 部	6,346,017	5.9	6,018,398	5.4	327,619	5.4
会 計 管 理 室	194,034	0.2	175,114	0.2	18,920	10.8
教 育 局	22,212,958	20.6	22,469,308	20.2	△ 256,350	△ 1.1
監 査 事 務 局	70,179	0.1	71,339	0.1	△ 1,160	△ 1.6
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	313,226	0.3	198,151	0.2	115,075	58.1
区 議 会 事 務 局	645,645	0.6	650,895	0.6	△ 5,250	△ 0.8
合 計	107,991,000	100.0	111,270,000	100.0	△ 3,279,000	△ 2.9

令和3年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

令和3年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法(重点項目)

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題(戦略シート)の解決に向け、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済の復興に資する施策

ウ アフターコロナの社会変革に適応する施策

(4) その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

3 重点施策一覧表

令和3年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	多胎ピアサポート事業	身体的・精神的な負担が大きい多胎児家庭を支援するため、専門家の講義や保健師等による訪問相談支援等を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。	レ	(1)	保健衛生部	623
2	母親学級・両親学級のオンライン開催	新型コロナウイルス感染防止対策として、オンラインによる母親学級及び両親学級を開催し、妊娠・出産・育児等の知識を深め、妊娠中の不安の解消を図る。	レ	(1) (3)ウ	保健衛生部	8,382
3	保育所待機児童解消対策	未就学児童人口の増加等による保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、私立認可保育所等の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施し、保育所入所待機児童の解消を目指す。また、保育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づく指導検査及び私立認可保育所等への巡回指導を両輪とした指導体制を強化する。	レ	(1)	子ども家庭部	1,872,166

4	オンラインによる保育施設情報の提供	新型コロナウイルス感染症の影響により、入園を希望する保育所の情報収集が十分にできない状況にある中、オンラインによる「1分でまわれちゃう！おうちでぶんきょう園見学」や「保育施設展」により、直接園を訪れることなく、必要な保育施設情報を取得できる環境を整備する。	レ	(3)ア	子ども家庭部	2,717
5	ベビーシッター等による子育て支援事業	ベビーシッター利用に関する支援として実施してきた子育て訪問支援券等の既存事業は現行制度のまま運用した上で、カバーしていない年齢や、より手厚い支援を行う必要のある多胎児養育家庭について、ベビーシッター等の利用料を助成する。	レ	(1)	子ども家庭部	128,871
6	病児・病後児保育事業	春日・後楽園駅前地区市街地再開発事業における公益的施設の一つとして、病児・病後児保育施設を整備するため、開設準備経費等を負担するとともに、委託により事業を実施する。	レ	(1)	子ども家庭部	137,057
7	子ども宅食プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症に係る支援が届きにくい児童扶養手当の支給対象外のひとり親世帯を、子ども宅食プロジェクトの利用対象者に含め、希望者に対し食品等を定期配送し、必要な支援につなげる。	レ	(1) (3)イ	子ども家庭部	51,100
8	離婚に伴う子どもの養育費や面会交流の支援	親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの最善の利益を守る法律相談を実施するとともに、子どもの権利として養育費の受領支援や、面会交流の機会を提供する。	新	(1)	子ども家庭部	1,860
9	「Society5.0の教室」プロジェクト	Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造するため、一人一台配付したタブレット端末を活用し、対面授業とオンライン授業を同時に行う「ハイブリット授業」が実施できる環境を整え、様々な教育課題の解決につなげる。	新	(1) (3)ウ	教育推進部	33,897
10	育成室待機児童解消対策	育成室の利用ニーズの高まりに迅速かつ適切に対応するため、学校施設や公有地の活用等、従前から区が行ってきた手法による育成室の整備に加え、新たに民間活力を生かした手法による育成室の新設を行う。	レ	(1)	教育推進部	76,231
(2) 健康で安心な生活基盤の整備						
11	認知症検診等事業	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施する。検診では、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、結果について医師からのアドバイスのほか、必要に応じて医療機関や、看護師による6か月間の支援等につなげる。	新	(1)	福祉部	27,647

12	権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりのための中核機関の設置等	高齢者や障害者の権利擁護を推進するための中核機関を設置し、成年後見制度利用促進計画で定められた広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能等を備えた権利擁護支援の地域連携ネットワーク、協議会等を整備することで、関係機関の連携体制の強化、成年後見制度の利用の促進を図る。	レ	(1)	福祉部	6,654
13	高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査	新型コロナウイルス感染症の発生や拡大による生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活が安定的に継続できるよう、高齢者や障害者、子ども等が利用する施設の利用者又は職員等に対し、PCR検査を実施する。	レ	(3)ア	福祉部 子ども家庭部 教育推進部	550,874
(3) 活力と魅力あふれるまちの創造						
14	中小企業の事業継続のための設備投資支援	コロナ禍における中小企業の事業継続と企業力の向上を推進し、区内産業の活性化を図るため、密閉空間の感染リスクの低減につながる高機能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費の一部を補助する。	レ	(1) (3)ア	区民部	20,000
15	文京区イノベーション創出補助金	区内企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策やSociety5.0の実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。	新	(1) (3)ア・ウ	区民部	12,333
16	文京区総合就労支援事業	アフターコロナ及び雇用情勢の変化に備え、求職者の就職活動や区内中小企業の採用活動に対する支援を強化するため、新たに各種セミナーや講座、オンラインでの就労支援、企業向け採用力診断等を行う。	レ	(1) (3)ウ	区民部	8,693
17	新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した区民及び区内中小企業に就職を希望する者を対象に、ミニ就職面接会や派遣による就労体験を実施する等、個々の状況やニーズに対応した緊急就労支援を行う。	レ	(1) (3)イ	区民部	42,598
18	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金	「新しい生活様式」に適応した非接触型の決済を促進するとともに、商店街の活性化と個店の販売促進を図るため、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済によるポイント還元事業に補助を行う。	レ	(1) (3)イ・ウ	区民部	44,410
19	森鷗外没後100年記念事業	文京区ゆかりの文化人である森鷗外の没後100年を記念した各種顕彰事業を実施するとともに、鷗外ゆかりのドイツや国内各自治体との交流を深め、本区の魅力を広く発信する。	新	(1)	アカデミー推進部	24,101

20	Cheer Up!! みんなでつくる文京みやげ	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業及び地域活力を復興するため、区民参加型の観光土産商品の商品開発を行い、本区の新たな魅力を創出・発信する。	新	(1) (3)イ	アカデミー推進部	3,282
21	文京区まつり復興事業	新型コロナウイルス感染症により中止となった各種まつりの振興及び地域経済・地域活力を復興するため、文京花の五大まつり等に対し、まつりの復興、東京2020大会のレガシー創出及び感染症対策等に係る経費を補助する。	新	(1) (3)イ	アカデミー推進部	14,000

(4) 文化的で豊かな共生社会の実現

22	区立図書館の電子図書館機能拡充	バリアフリーや新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、非来館型の電子書籍サービスを拡充し、「新しい生活様式」等に伴い多様化する住民ニーズに対応する。	新	(1) (3)ウ	教育推進部	13,910
23	文京区企画展「東京2020～区内で触れるオリパラ展！！～」	東京2020大会の機会を捉え、区にゆかりのある競技団体やミュージアムの協力により、オリンピック・パラリンピックに関連した展示や講演、スタンプラリーを行い、区内の文化資源を広く周知する。	レ	(1)	アカデミー推進部	4,948
24	後楽公園少年野球場グラウンド整備	区民等の利便性や施設の安全性の向上のため、後楽公園少年野球場のグラウンドを人工芝に改修するとともに、駐輪場を整備する。	新	(1)	アカデミー推進部	85,470
25	東京2020大会「文の京」トーチリレープロジェクト～希望を灯し、未来へつなぐ！～	東京2020大会の開催に合わせ、聖火リレーを中心とする各種プログラムや、ドイツや難民選手との交流事業を実施する。また、ボランティア事業やホストタウン事業を通じて、ボランティア精神や国際理解などを、大会後のレガシーとして引き継いでいく。	継	(1)	アカデミー推進部	56,282

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり

26	コミュニティバス運行事業	公共交通不便地域の解消や区内の拠点間を結ぶネットワークの充実等を図るため、本郷・湯島地域にコミュニティバスの新規路線を導入する。	レ	(1)	区民部	129,371
27	崖等整備資金助成事業	土砂災害の危険から住民の安全を確保するため、新たに崖下建築物の減災工事に対し助成を行うほか、崖等の整備に対する助成を一部拡充する。	レ	(1)	都市計画部	32,610
28	カーボン・オフセットによる地球温暖化対策	区の二酸化炭素等排出削減目標の達成を目指すとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援するため、自治体が販売しているオフセット・クレジットを購入する。	新	(1)	資源環境部	2,000

29	垂直避難・在宅避難促進事業	風水害や複合災害への対策として、区と垂直避難の避難場所となる協定を締結した民間事業者等に、備蓄物資を配備し、垂直避難を促進する。あわせて、中高層共同住宅や区民防災組織に対し、備蓄品等の購入経費等について助成を拡充し、在宅避難の促進及び区民の防災意識の向上を図る。	レ	(1)	総務部	21,141
(6) 持続可能な行財政運営						
30	申請・届出等手続ガイドサイトの導入	転入の届出等、行政手続の効率化により、区民の利便性を向上させるため、手続ガイドサイトを導入し、手続きに必要な書類や受付窓口、電子申請等を事前に案内することで、手続きの円滑化を図る。	新	(2) (3)ア・ウ	企画政策部	1,903
31	官民が利用できる情報共有ツールの導入	平常時に限らず、新型コロナウイルス感染症への対応や災害時においても、区と関係機関との間で、より迅速な情報伝達ができるよう、汎用データベースサイト及びビジネスチャットを導入し、情報伝達手段のデジタル化を図る。	新	(2) (3)ア・ウ	企画政策部	9,280
(7) その他（施設関係の大規模な取組）						
32	誠之小学校等改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	(1)	教育推進部	3,498,980
33	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図る。	継	(1)	教育推進部	894,737
34	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	467,703
35	八ヶ岳高原学園の改修	八ヶ岳高原学園において、児童・生徒が継続して安全かつ快適に施設の利用ができるよう、劣化が著しい設備及び浴室棟の改修を行う。	継	(1)	教育推進部	1,167,046
36	小学校の教室増設対策	大塚小学校の増築を行うなど、年少人口の動向に注視し、小学校の教室増設を行う。	継	(1)	教育推進部	747,414
37	学校施設等の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	(1)	教育推進部	519,090

38	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行う。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	(1)	教育推進部	476,932
39	給食室の整備	校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修する。	継	(1)	教育推進部	260,127
40	小日向台町小学校等改築の検討	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	7,263
41	千駄木小学校等改築の検討	老朽化した千駄木小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	8,202
42	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	(1)	福祉部	360,752
43	公園再整備事業	区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進する。	継	(1)	土木部	495,216
44	短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備	災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線について、基礎調査等の結果を踏まえた、2路線の詳細設計を行う。	継	(1)	土木部	29,000